

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			担当部局庁	行政管理局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 千葉 博				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条~45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第10条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項			関係する計画、通知等	○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H30.6.15閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	576	991	686	1,268	2,253			
		補正予算	-	-	1,093	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	1,063	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,063	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	576	991	716	2,331	2,253				
	執行額	570	852	730						
執行率(%)	99%	86%	102%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	86%	41%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	システム開発・改修	705	1,732	「新しい日本のための優先課題推進枠」944						
	運用管理	415	415	【システム設計・開発】 ○「電子決裁移行加速化方針」(平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)及び「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)等に基づく対応経費の計上による増						
	機器調達	148	106	○「行政事業レビュー推進チームの所見」を踏まえ、一部の機器・ソフトウェアの使用期間を延長したことによる機器・ソフトの費用の減						
	その他	0	0							
	計	1,268	2,253							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	平成30年度までに電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数を534,521千件に引き上げる	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	401,595	481,994	564,347	-		
			目標値	千件	351,594	441,754	485,929	534,521	963,988	
			達成度	%	114.2	109.1	116.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	e-Govの利用状況 (https://www.e-gov.go.jp/about/use.html)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	活動実績	件	14	26	38		
	当初見込み	件	20	30	33	35	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	API対応ソフトウェアからの電子申請件数	活動実績	千件	330	2,454	4,021		
	当初見込み	千件	-	-	-	5,500	7,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数	単位当たりコスト	円	1.4	1.8	1.3		
		計算式	円 / 件	570百万円 / 401,595千件	852百万円 / 481,994千件	730百万円 / 564,347千件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 33年度
		電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	実績値	千件	401,595	481,994	564,347	-	
		目標値	千件	351,594	441,754	485,929	534,521	963,988	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電子申請の受付、パブリックコメント、その他行政情報サービスをインターネットを通じ国民に総合的に提供することにより、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govの平成29年度のアクセス件数は5.6億件を超えており、電子申請を中心に利用件数が着実に増加している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの収集にも努めている。したがって、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることができないと考えられる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	e-Govは、国民向けに法令検索やパブリックコメントの意見提出、行政手続のオンライン申請機能等を提供しており、提供する機能の中には法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			調達には基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者から下見積もりを取つたものの、同時期に異なる業務が重なり履行体制の構築が困難と判断した事業者があつたこと等によるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	平成29年度の単位あたりコスト(執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数)は1.3円で、前年度比0.5円減となつており、更なる効率化が図られたと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなつているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成29年度補正予算を繰り越しているが、これはe-Gov電子申請のJavaサポート切れ対応等にあたり、当初検討していた方式では、開発規模が想定以上に膨らみ過ぎることが判明したため、代替策により進めることとしたためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	e-Gov電子申請APIの利用を促進することで、官だけでなく民間事業者との協業によりe-Govの利便性向上に取り組むことにより効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなつているか。			○	平成27年度から29年度にかけて、いずれも成果実績が成果目標を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなつている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	e-Govに省庁ごとに設けられていた電子申請の受付機能を統合・集約するとともに、パブリックコメントの意見提出機能や法令検索機能等を一元的に提供することにより、政府全体として低コストで実施しているものとする。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数について、平成28年度までは活動実績が当初見込みを下回っていたが、平成29年度においては活動実績が見込みを上回っており、見込みに合った活動が行われたと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	平成27年4月にe-Gov電子申請と連携するためのAPIの提供を開始したところ、民間事業者によってAPI対応ソフトウェアの開発が進められ、電子申請件数の増加に大きく寄与した。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、目標値を上回るペースで増加しており、事業の効果は年々高まっていると考えられる。なかでも、電子申請の伸びが著しく、平成27年にe-Govと連携するためのAPIを提供したことが大きく寄与していると考えられる。 平成22年度の行政事業レビュー結果を受け効率的なシステム運用を行いつつ、平成26年度に政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施し、一層の効率性を確保している。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用件数の着実な増加を図るべく、サイトの利便性向上に引き続き努める。そのために、詳細な利用動向を把握するためのモニタリング機能の追加や、ニーズの変化等に柔軟に対応できるアーキテクチャへの移行を進める。 APIの利用促進を図るべく、API対応ソフトウェアの開発ベンダーにとって開発しやすい環境(標準的な方式によるAPIの提供や充実した検証環境など)の整備を進める。 更なる効率的な運用に向けて、サーバの仮想化やパッケージソフトに依存しない仕組みへの移行を進める。 			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	システムの運用管理用の機器やシステムを構成するソフトウェア等の使用期間を延長し、再リース契約としたことにより、機器・ソフトウェアの賃貸にかかる費用を削減した。				

備考

平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)

【評決】

事業の継続について再検討が必要

【とりまとめコメント】

・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき

・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

【対応状況の概要】

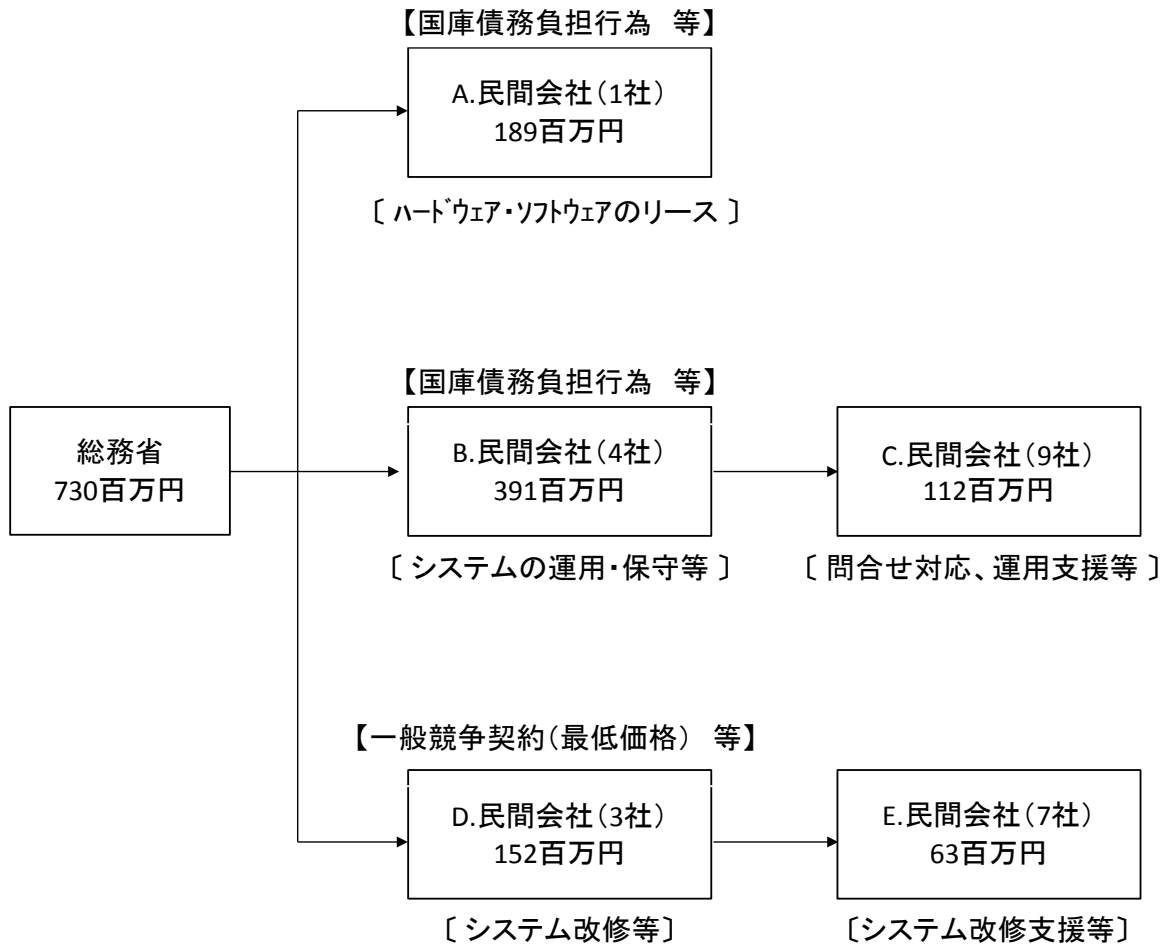
・平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034	平成25年度	0037
平成26年度	0036	平成27年度	0039	平成28年度	0035		
平成29年度	総務省 (0038)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース	176	運用管理	e-Govの運用・保守	191
	機器調達	e-Govの法制執務業務支援システム対応にともなうソフトウェア借入	13	運用管理	e-Govの外部連携APIに係るテスト支援	25
	計		189	計		216
	C.(株)NTTデータ・スマートソーシング			D.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運用管理	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等	65	設計開発等	e-Gov電子申請システム(府省連携部分)の更改	70
				設計開発等	e-Gov電子申請システムのJavaサポート切れ対応	30
				設計開発等	e-GovのWebサイトデザイン変更	16
			設計開発等	e-Gov電子申請システムのデータ連携処理機能の多重化	9	
			設計開発等	e-Gov法令検索機能の改修	8	
計		65	計		133	
E.テラテクノロジー(株)			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
設計開発等	e-GovのJava Plugin廃止対応に係る概念設計支援	15				
設計開発等	e-Gov電子申請システムの経済産業省、厚生労働省システム更改対応に係る支援	10				
設計開発等	e-Gov電子申請システムのデータ連携処理機能の多重化対応支援	2				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース	176	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの法制執務業務支援システム対応にともなうソフトウェア借入	13	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Govの運用・保守	191	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	e-Govの外部連携APIに係るテスト支援	25	一般競争契約(最低価格)	1	77.4%	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用・管理	97	国庫債務負担行為等	-	-	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守	24	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)日立製作所	7010001008844	データカタログサイトの運用・保守	38	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	-
6	(株)筑波総合研究所	3010001146879	e-Govの運用管理業務支援の請負	16	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等	65	-	-	-	-
2	(株)富士通エフサス	8010401056384	e-Gov業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務	16	-	-	-	-
3	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイトへのデータ登録作業支援等	7	-	-	-	-
4	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	e-Gov情報提供系システムの各機能に係る保守業務等	7	-	-	-	-
5	テラテクノロジー(株)	8013301007853	APIに関する問い合わせ対応支援、テスト支援	4	-	-	-	-
6	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務	1	-	-	-	-
7	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	電子政府利用支援センターシステムの環境保守業務の支援等	5	-	-	-	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Gov電子申請システムの内部管理機能の運用保守業務等	3	-	-	-	-
9	(株)日立公共システム	3010601021713	データカタログサイトの環境保守支援	2	-	-	-	-
10	日本電気(株)	7010401022916	e-Gov電子申請システムの府省連携機能の運用保守業務等	2	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システムの警察庁・厚生労働省・経済産業省のシステム更改に伴う対応	70	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	富士通(株)	1020001071491	Java Plugin廃止に伴うe-Gov電子申請システムにおける緊急対応(概念設計)	30	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	富士通(株)	1020001071491	e-GovのWebサイトデザイン変更	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
4	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システムのデータ連携処理機能の多重化	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
5	富士通(株)	1020001071491	法令執務業務支援システムの仕様変更に伴うe-Gov法令検索機能の改修	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
6	グラビス・アーキテクト(株)	6430001049574	e-Govにおける利用者中心のサービス提供実現に向けた調査研究	13	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
7	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	法制執務業務支援システム対応にともなうe-Gov法令検索機能の改修	6	国庫債務負担 行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-GovのJava Plugin廃止対応に係る概念設計支援	15	-	-	-	-
2	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov電子申請システムの経済産業省、厚生労働省システム更改対応に係る支援	10	-	-	-	-
3	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov電子申請システムのデータ連携処理機能の多重化対応支援	2	-	-	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Gov電子申請システムの警察庁システム更改対応に係る支援	11	-	-	-	-
5	(株)ジー・サーチ	9010401053868	e-GovのWebサイトデザイン変更支援	11	-	-	-	-
6	(株)アスコエパートナーズ	9010001130423	e-Govにおける利用者中心のサービス提供実現に向けた調査研究の支援	5	-	-	-	-
7	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	法制執務業務支援システム対応にともなうe-Gov法令検索機能の改修支援	4	-	-	-	-
8	(株)インフォメーション・ディベロプロメント	7010001011096	法令執務業務支援システムの仕様変更等に伴うe-Gov法令検索機能の改修支援	3	-	-	-	-
9	日本マイクロソフト(株)	2010401092245	電子行政サービスの海外調査	2	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの法制執務業務支援システム対応にともなうソフトウェア借入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-